

1 概況（従業者4人以上の事業所）

～事業所数は4年ぶりに増加、従業者数は8年ぶりに増加、

製造品出荷額等は2年連続で増加～

- ・ 事業所数は、**4年ぶりに増加**（前年比7.3%増）で、1万492事業所となっている。
- ・ 従業者数は、**8年ぶりに増加**（同2.5%増）で、39万6,406人となっている。
- ・ 製造品出荷額等は、**2年連続で増加**（同2.3%増）で、1兆6,125億円となっている。
- ・ 粗付加価値額は、**2年ぶりに増加**（同4.0%増）で、6兆1,466億円となっている。

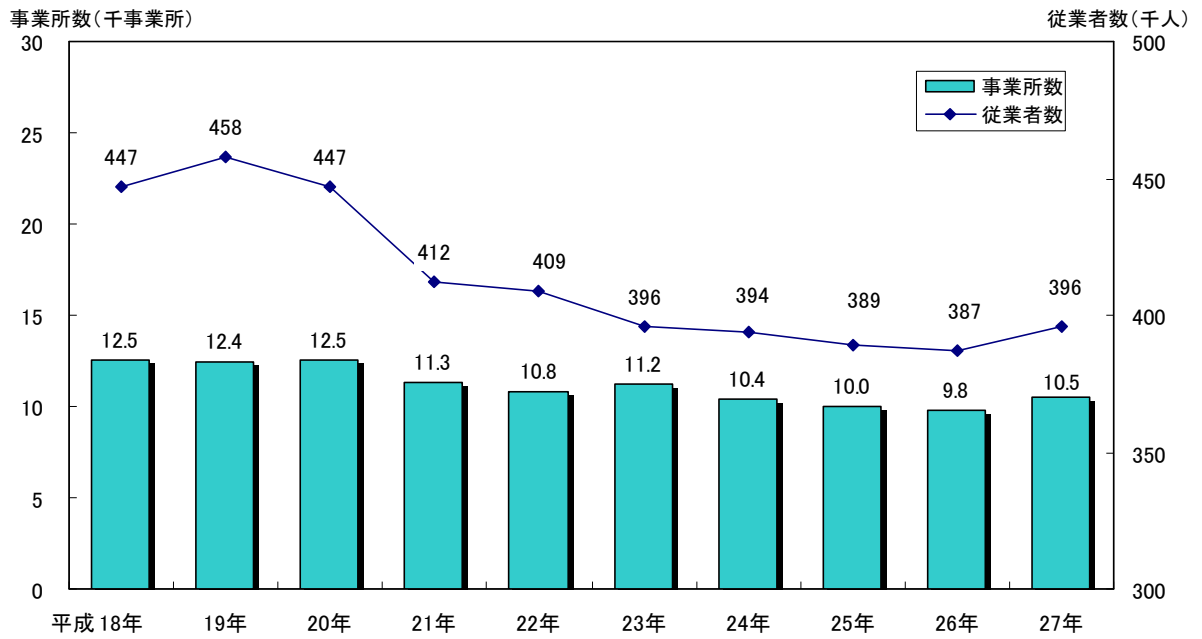
区 分	平成26年	平成27年	増減数	前年比
事業所数	9777事業所	1万492事業所	715事業所	7.3%
従業者数	38万6924人	39万6406人	9482人	2.5%
製造品出荷額等	16兆507億円	16兆4125億円	3618億円	2.3%
粗付加価値額	5兆9088億円	6兆1466億円	2378億円	4.0%

(注)「製造品出荷額等」、「粗付加価値額」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が表中の数値の計算結果と一致しないことがある。なお、粗付加価値額は【01】個人経営調査票で把握した事業所を除く。

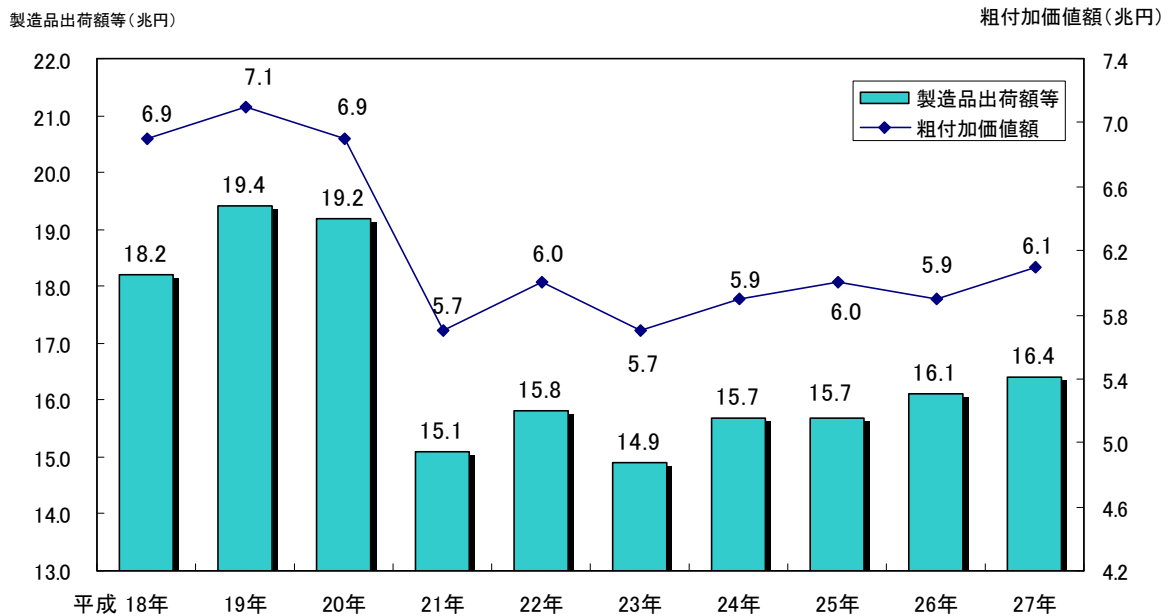
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数 (事業所)	前年比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)	実数 (百万円)	前年比 (%)
平成2年	19 366	3.9	523 810	1.9	16 265 222	7.0	6 309 484	6.8
3	18 709	-3.4	528 845	1.0	17 218 708	5.9	6 755 280	7.1
4	18 096	-3.3	524 826	-0.8	16 810 547	-2.4	6 673 936	-1.2
5	18 382	1.6	514 853	-1.9	15 911 106	-5.4	6 465 710	-3.1
6	17 200	-6.4	502 232	-2.5	15 570 122	-2.1	6 413 435	-0.8
7	17 479	1.6	495 584	-1.3	16 162 954	3.8	6 669 552	4.0
8	16 615	-4.9	487 605	-1.6	16 380 538	1.3	6 755 661	1.3
9	16 354	-1.6	486 103	-0.3	17 008 725	3.8	6 960 748	3.0
10	17 098	4.5	486 036	0.0	16 341 886	-3.9	6 747 735	-3.1
11	15 781	-7.7	467 232	-3.9	15 912 187	-2.6	6 662 515	-1.3
12	15 736	-0.3	461 184	-1.3	16 610 776	4.4	6 793 235	2.0
13	14 630	-7.0	455 455	-1.2	16 186 259	-2.6	6 438 066	-5.2
14	13 730	-6.0	437 004	-3.8	16 185 060	0.2	6 712 574	4.7
15	13 922	1.4	433 906	-0.7	15 963 846	-1.4	6 400 370	-4.7
16	12 947	-7.0	433 061	-0.2	16 699 764	4.6	6 593 739	3.0
17	13 228	2.2	441 562	2.0	17 322 744	3.7	6 738 475	2.2
18	12 525	-5.3	446 948	1.2	18 234 667	5.3	6 923 274	2.7
19	12 427	-0.8	457 695	2.4	19 410 264	6.4	7 117 065	2.8
20	12 535	0.9	446 577	-2.4	19 177 718	-1.2	6 858 635	-3.6
21	11 266	-10.1	411 551	-7.8	15 050 953	-21.5	5 749 816	-16.2
22	10 768	-4.4	409 030	-0.6	15 793 109	4.9	5 982 464	4.0
23	11 194	4.0	396 465	-3.1	14 949 739	-5.3	5 651 737	-5.5
24	10 431	-6.8	393 687	-0.7	15 707 724	5.1	5 903 797	4.5
25	10 037	-3.8	388 877	-1.2	15 699 131	-0.1	5 993 632	1.5
26	9 777	-2.6	386 924	-0.5	16 050 724	2.2	5 908 799	-1.4
27	10 492	7.3	396 406	2.5	16 412 474	2.3	6 146 591	4.0

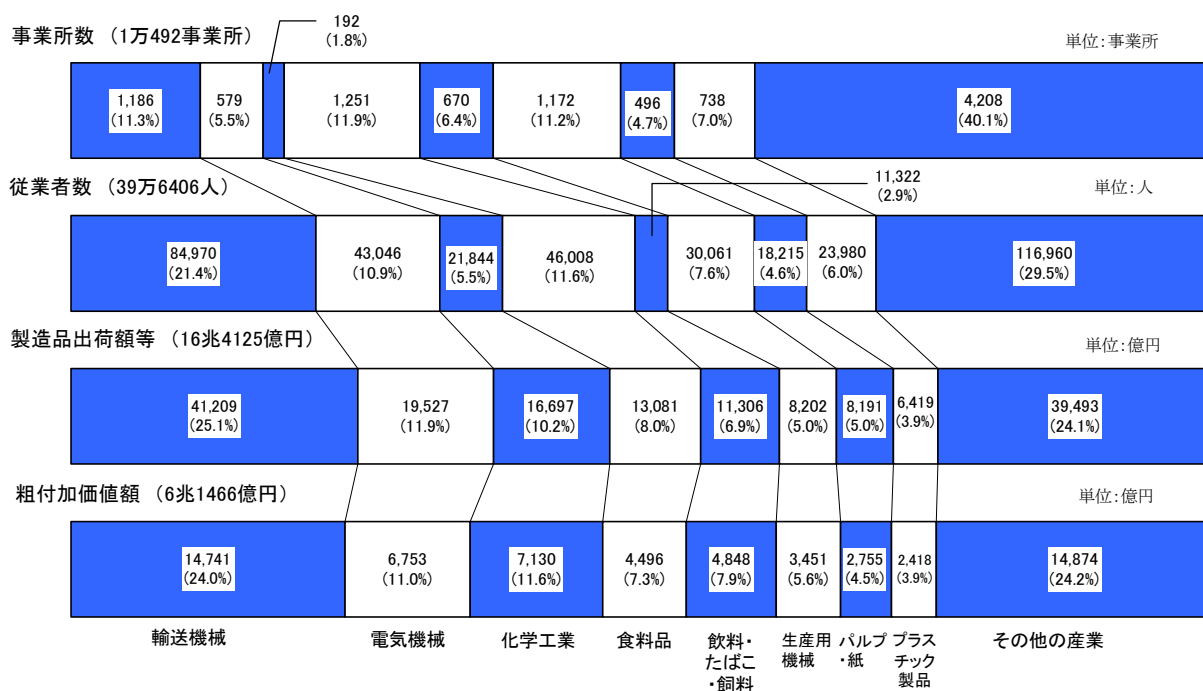
事業所数、従業者数の推移



製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の構成



製造品出荷額主要20品目

品目番号	品目名	産出事業所数	出荷金額(万円)
092611	冷凍水産食品	79	13 412 405
101114	茶系飲料	13	17 495 629
103112	緑茶(仕上茶)	289	13 951 545
105111	たばこ	1	X
149939	その他の紙製衛生用品	76	14 249 367
162932	触媒	3	14 590 398
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	27	54 620 524
183211	自動車用プラスチック製品	233	15 225 587
253513	エアコンディショナ(ウインド形、セパレート形を除く)	5	22 728 704
291121	直流・交流小形電動機(3W以上70W未満)	7	15 107 293
292221	内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	73	31 981 223
293213	エアコンディショナ	2	X
294211	白熱電灯器具	8	28 126 054
311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	4	79 314 054
311114	トラック(けん引車を含む)	2	X
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	160	27 403 688
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	218	121 207 962
311317	シャシー部品、車体部品	131	15 933 828
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	204	41 559 717
311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	2	X

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

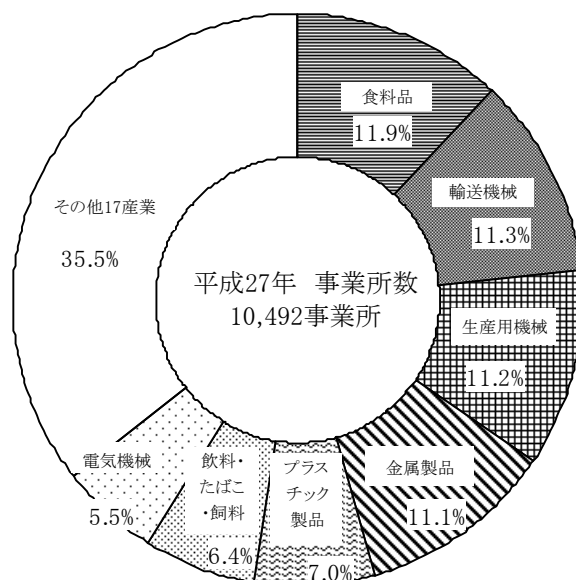
～事業所数は4年ぶりに増加～

事業所数は、1万492事業所で、前年より715事業所増加（前年比7.3%増）している。

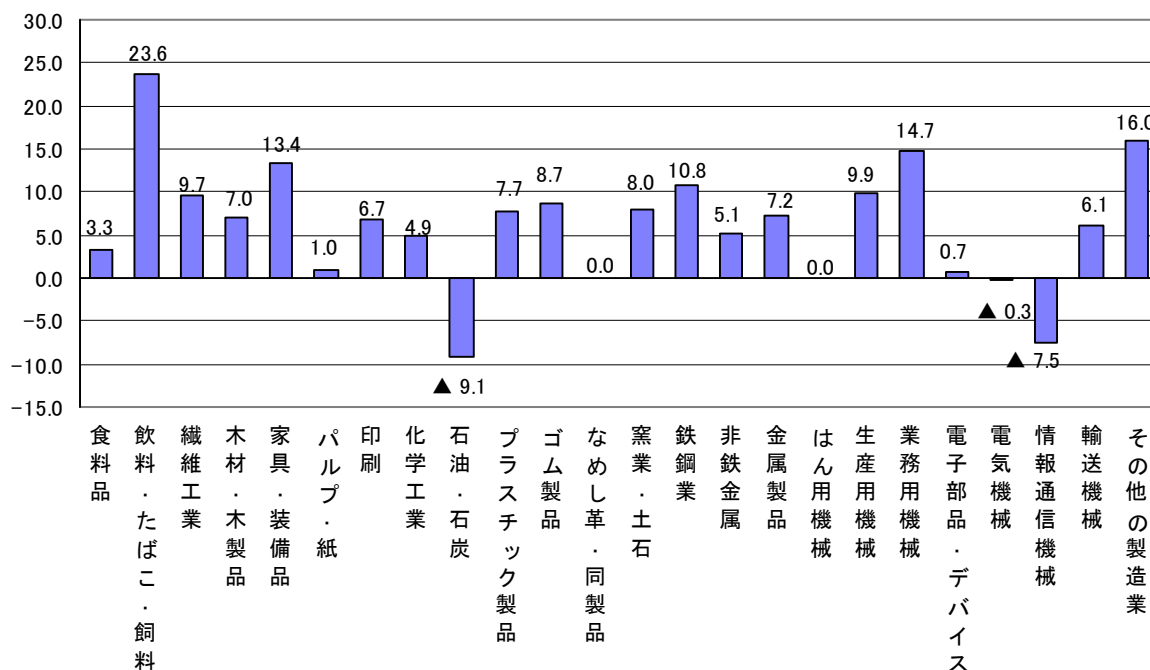
（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「食料品」（11.9%）が最も大きく、以下「輸送機械」（11.3%）、「生産用機械」（11.2%）、次いで「金属製品」（11.1%）の順となっている。

前年比は、「飲料・たばこ・飼料」（23.6%増）、「その他の製造業」（16.0%増）、「業務用機械」（14.7%増）等の19産業で増加したが、同数であった「なめし革・同製品」、「はん用機械」を除いた「石油・石炭」（9.1%減）、「情報通信機械」（7.5%減）、「電気機械」（0.3%減）の3産業で減少した。



前年比(%)



産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	10 431	100.0	10 037	100.0	9 777	100.0	10 492	100.0	7.3
重工業	5 233	50.2	5 058	50.4	4 952	50.6	5 248	50.0	6.0
軽工業	5 198	49.8	4 979	49.6	4 825	49.4	5 244	50.0	8.7
09 食料品	1 303	12.5	1 251	12.5	1 211	12.4	1 251	11.9	3.3
10 飲料・たばこ・飼料	586	5.6	553	5.5	542	5.5	670	6.4	23.6
11 繊維工業	312	3.0	295	2.9	290	3.0	318	3.0	9.7
12 木材・木製品	315	3.0	305	3.0	284	2.9	304	2.9	7.0
13 家具・装飾品	308	3.0	288	2.9	283	2.9	321	3.1	13.4
14 パルプ・紙	510	4.9	506	5.0	491	5.0	496	4.7	1.0
15 印刷	347	3.3	331	3.3	315	3.2	336	3.2	6.7
【16】化学工業	190	1.8	187	1.9	183	1.9	192	1.8	4.9
【17】石油・石炭	34	0.3	32	0.3	33	0.3	30	0.3	-9.1
18 プラスチック製品	746	7.2	703	7.0	685	7.0	738	7.0	7.7
19 ゴム製品	117	1.1	107	1.1	103	1.1	112	1.1	8.7
20 なめし革・同製品	19	0.2	20	0.2	21	0.2	21	0.2	0.0
21 窯業・土石	256	2.5	243	2.4	237	2.4	256	2.4	8.0
【22】鉄鋼	159	1.5	149	1.5	148	1.5	164	1.6	10.8
【23】非鉄金属	139	1.3	133	1.3	118	1.2	124	1.2	5.1
【24】金属製品	1 108	10.6	1 095	10.9	1 090	11.1	1 168	11.1	7.2
【25】はん用機械	307	2.9	291	2.9	278	2.8	278	2.6	0.0
【26】生産用機械	1 120	10.7	1 080	10.8	1 066	10.9	1 172	11.2	9.9
【27】業務用機械	150	1.4	148	1.5	143	1.5	164	1.6	14.7
【28】電子部品・デバイス	147	1.4	144	1.4	141	1.4	142	1.4	0.7
【29】電気機械	612	5.9	579	5.8	581	5.9	579	5.5	-0.3
【30】情報通信機械	56	0.5	57	0.6	53	0.5	49	0.5	-7.5
【31】輸送機械	1 211	11.6	1 163	11.6	1 118	11.4	1 186	11.3	6.1
32 その他の製造業	379	3.6	377	3.8	363	3.7	421	4.0	16.0

【 】は重化学工業

(2) 従業者規模別の状況

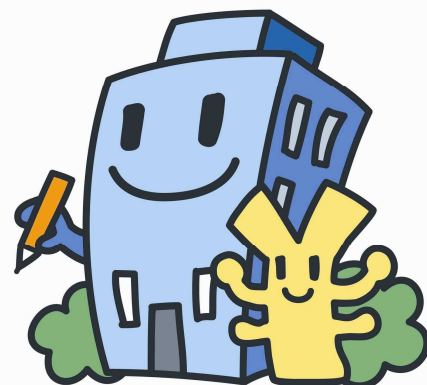
従業者規模別の構成比をみると、「小規模」(77.5%)が最も大きく、以下「中規模」(20.6%)、「大規模」(1.9%)の順となっている。

前年比は、「小規模」(7.4%増)、「中規模」(7.5%増)、「大規模」(2.6%増)と、いずれも増加した。

年次	総数		小規模			中規模			大規模		
			4～29人			30～299人			300人以上		
	事業所数 (事業所)	前年比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)
平成18年 (2006)	12 525	-5.3	10 095	80.6	-6.7	2 220	17.7	1.0	210	1.7	2.9
19 (2007)	12 427	-0.8	9 923	79.9	-1.7	2 293	18.5	3.3	211	1.7	0.5
20 (2008)	12 535	0.9	10 113	80.7	1.9	2 211	17.6	-3.6	211	1.7	0.0
21 (2009)	11 266	-10.1	8 990	79.8	-11.1	2 084	18.5	-5.7	192	1.7	-9.0
22 (2010)	10 768	-4.4	8 538	79.3	-5.0	2 031	18.9	-2.5	199	1.8	3.6
23 (2011)	11 194	4.0	8 880	79.3	4.0	2 123	19.0	4.5	191	1.7	-4.0
24 (2012)	10 431	-6.8	8 188	78.5	-7.8	2 059	19.7	-3.0	184	1.8	-3.7
25 (2013)	10 037	-3.8	7 808	77.8	-4.6	2 039	20.3	-1.0	190	1.9	3.3
26 (2014)	9 777	-2.6	7 573	77.5	-3.0	2 012	20.6	-1.3	192	2.0	1.1
27 (2015)	10 492	7.3	8 133	77.5	7.4	2 162	20.6	7.5	197	1.9	2.6

経済センサスキャラクター

ビルくんとケイちゃん



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

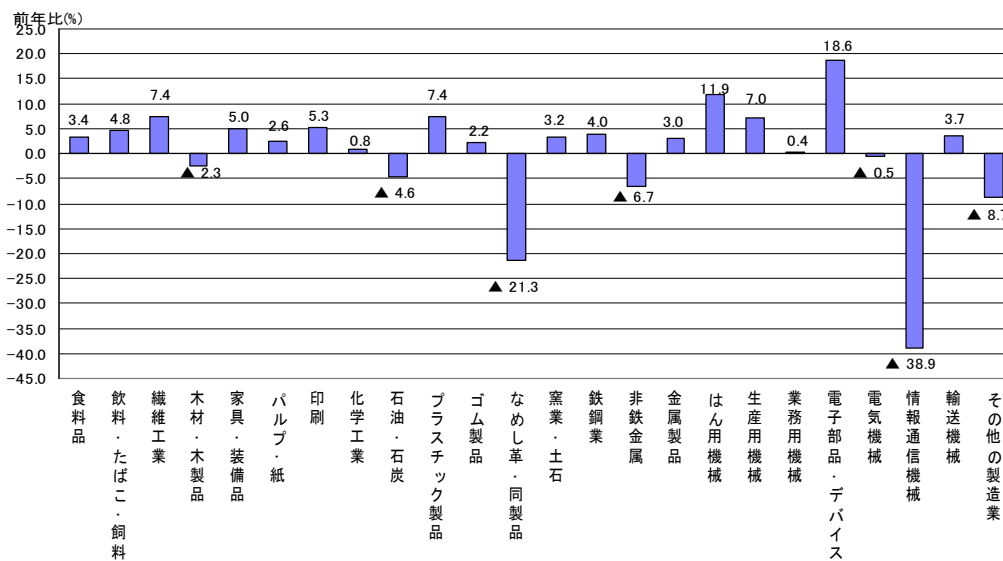
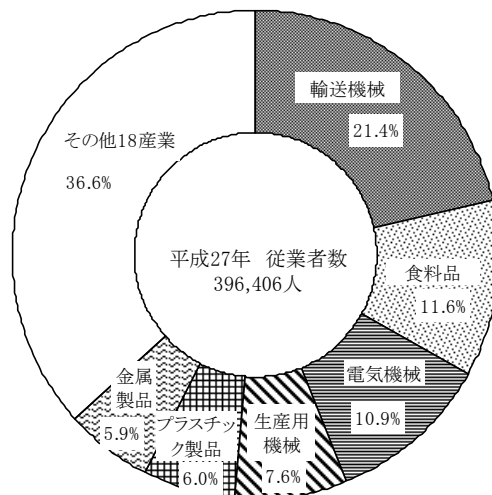
～従業者数は8年ぶりに増加～

従業者数は、39万6,406人で、前年より9,482人増加（前年比2.5%増）している。

(1) 産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（21.4%）が最も大きく、以下「食料品」（11.6%）、「電気機械」（10.9%）の順となっている。

前年比は、「電子部品・デバイス」（18.6%増）、「はん用機械」（11.9%増）、「プラスチック製品」（7.4%増）、等の17産業で増加したが、「情報通信機械」（38.9%減）、「なめし革・同製品」（21.3%減）、「その他の製造業」（8.7%減）等の7産業で減少した。



産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	前年比(%)
総重化学工業	393 687	100.0	388 877	100.0	386 924	100.0	396 406	100.0	2.5
軽工業	249 469	63.4	246 213	63.3	245 664	63.5	250 802	63.3	2.1
09 食料品	144 218	36.6	142 664	36.7	141 260	36.5	145 604	36.7	3.1
10 繊維工業	43 542	11.1	43 940	11.3	44 501	11.5	46 008	11.6	3.4
11 飲料・たばこ・飼料	11 156	2.8	11 041	2.8	10 806	2.8	11 322	2.9	4.8
12 繊維工業	5 513	1.4	5 275	1.4	5 197	1.3	5 580	1.4	7.4
13 木材・木製品	5 181	1.3	5 224	1.3	5 139	1.3	5 020	1.3	-2.3
13 家具・装備品	4 655	1.2	4 471	1.1	4 435	1.1	4 658	1.2	5.0
14 パルプ・紙	17 697	4.5	17 449	4.5	17 762	4.6	18 215	4.6	2.6
15 印刷	8 325	2.1	7 832	2.0	7 512	1.9	7 910	2.0	5.3
【16】化学工業	22 660	5.8	22 282	5.7	21 666	5.6	21 844	5.5	0.8
【17】石油・石炭	415	0.1	420	0.1	431	0.1	411	0.1	-4.6
18 プラスチック製品	23 547	6.0	23 224	6.0	22 324	5.8	23 980	6.0	7.4
19 ゴム製品	7 600	1.9	7 413	1.9	6 993	1.8	7 145	1.8	2.2
20 なめし革・同製品	252	0.1	260	0.1	282	0.1	222	0.1	-21.3
21 窯業・土石	5 857	1.5	5 608	1.4	5 460	1.4	5 636	1.4	3.2
【22】鉄鋼業	4 008	1.0	4 120	1.1	4 016	1.0	4 175	1.1	4.0
【23】非鉄金属	7 847	2.0	7 881	2.0	7 829	2.0	7 307	1.8	-6.7
【24】金属製品	21 830	5.5	21 928	5.6	22 530	5.8	23 213	5.9	3.0
【25】はん用機械	9 777	2.5	9 716	2.5	9 341	2.4	10 452	2.6	11.9
【26】生産用機械	28 076	7.1	28 289	7.3	28 088	7.3	30 061	7.6	7.0
【27】業務用機械	12 003	3.0	9 721	2.5	9 623	2.5	9 658	2.4	0.4
【28】電子部品・デバイス	8 590	2.2	8 302	2.1	9 243	2.4	10 964	2.8	18.6
【29】電気機械	40 777	10.4	41 466	10.7	43 251	11.2	43 046	10.9	-0.5
【30】情報通信機械	8 030	2.0	7 830	2.0	7 700	2.0	4 701	1.2	-38.9
【31】輸送機械	85 456	21.7	84 258	21.7	81 946	21.2	84 970	21.4	3.7
32 その他の製造業	10 893	2.8	10 927	2.8	10 849	2.8	9 908	2.5	-8.7

【 】は重化学工業

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「中規模」(43.2%)が最も大きく、以下「大規模」(34.0%)、「小規模」(22.8%)の順となっている。

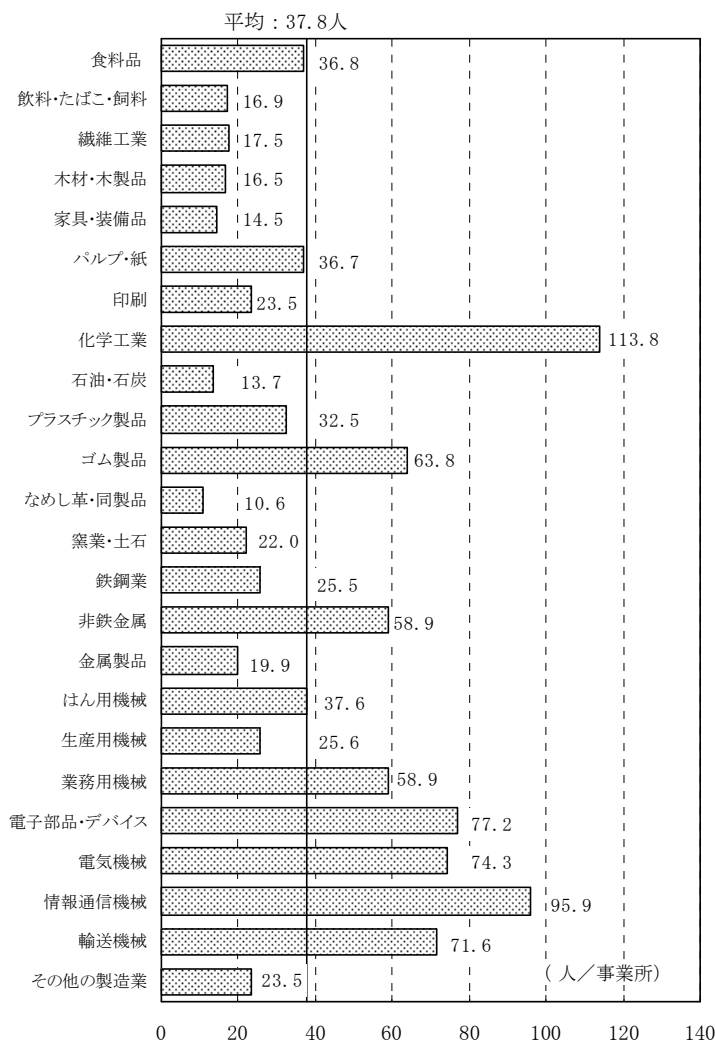
前年比は、「大規模」(1.1%増)、「中規模」(4.4%増)、「小規模」(1.0%増)と、いずれも増加した。

年次	総数		小規模			中規模			大規模		
			4～29人			30～299人			300人以上		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
平成18年 (2006)	446 948	1.2	112 880	25.3	-2.5	180 875	40.5	0.6	153 193	34.3	4.9
19 (2007)	457 695	2.4	112 591	24.6	-0.3	186 373	40.7	3.0	158 731	34.7	3.6
20 (2008)	446 577	-2.4	110 771	24.8	-1.6	179 183	40.1	-3.9	156 623	35.1	-1.3
21 (2009)	411 551	-7.8	100 157	24.3	-9.6	170 910	41.5	-4.6	140 484	34.1	-10.3
22 (2010)	409 030	-0.6	98 000	24.0	-2.2	168 370	41.2	-1.5	142 660	34.9	1.5
23 (2011)	396 465	-3.1	95 406	24.1	-2.6	166 267	41.9	-1.2	134 792	34.0	-5.5
24 (2012)	393 687	-0.7	93 795	23.8	-1.7	167 148	42.5	0.5	132 744	33.7	-1.5
25 (2013)	388 877	-1.2	90 569	23.3	-3.4	165 824	42.6	-0.8	132 484	34.1	-0.2
26 (2014)	386 924	-0.5	89 299	23.1	-1.4	164 274	42.5	-0.9	133 351	34.5	0.7
27 (2015)	396 406	2.5	90 194	22.8	1.0	171 432	43.2	4.4	134 780	34.0	1.1

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの従業者数は、37.8人(前年差1.8人減、前年比4.5%減)となっている。

産業別では、「化学工業」の113.8人(同4.6人減、同3.9%減)が最も大きく、以下「情報通信機械」95.9人(同49.4人減、同34.0%減)、「電子部品・デバイス」77.2人(同11.6人増、同17.7%増)、「電気機械」74.3人(同0.1人減、同0.1%減)、「輸送機械」71.6人(同1.7人減、同2.3%減)、「ゴム製品」63.8人(同4.1人減、同6.0%減)の順となっており、「なめし革・同製品」の10.6人(同2.8人減、同20.9%減)が最小となっている。



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

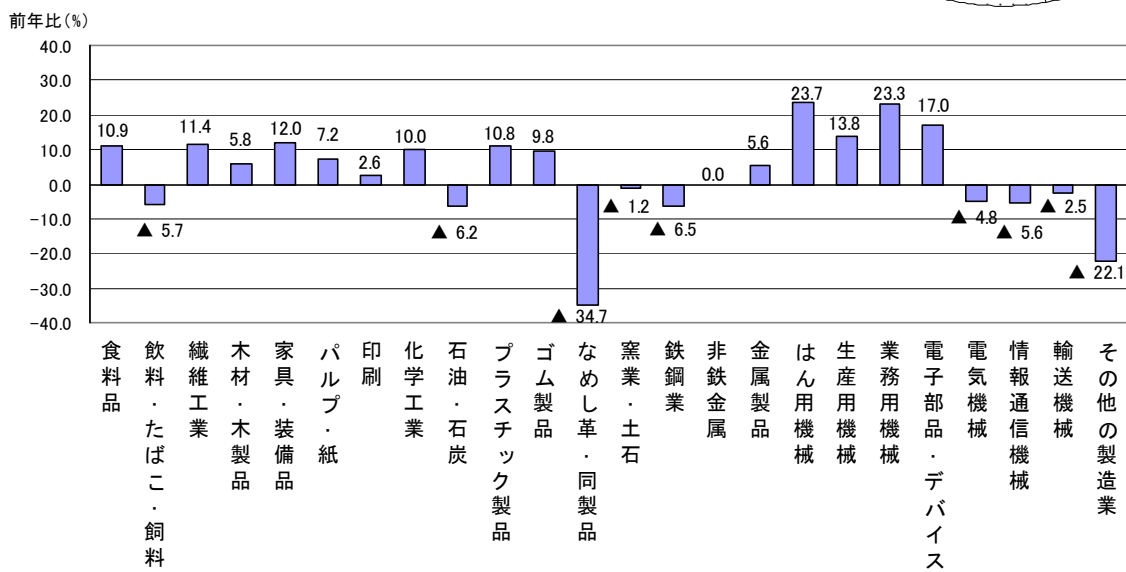
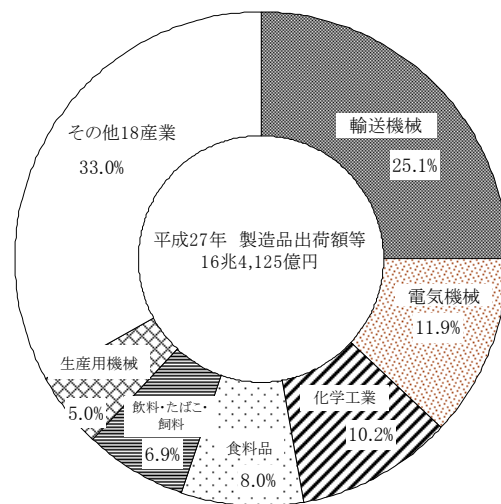
～製造品出荷額等は2年連続で増加～

製造品出荷額等は1兆6,125億円で、前年に比べ3,618億円増加（前年比2.3%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（25.1%）が最も大きく、以下「電気機械」（11.9%）、「化学工業」（10.2%）の順となっている。

前年比は、「はん用機械」（23.7%増）、「業務用機械」（23.3%増）、「電子部品・デバイス」（17.0%増）等の15産業で増加したが、「なめし革・同製品」（34.7%減）、「その他の製造業」（22.1%減）等の9産業で減少した。



産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
総計	15,707,724	100.0	15,699,131	100.0	16,050,724	100.0	16,412,474	100.0
重化学工業	10,909,679	69.5	10,919,331	69.6	11,157,045	69.5	11,353,592	69.2
軽工業	4,798,044	30.5	4,779,800	30.4	4,893,679	30.5	5,058,882	30.8
09 食料品	1,118,835	7.1	1,111,821	7.1	1,179,124	7.3	1,308,134	8.0
10 飲料・たばこ・飼料	1,155,090	7.4	1,184,142	7.5	1,199,411	7.5	1,130,596	6.9
11 繊維工業	95,785	0.6	94,461	0.6	95,074	0.6	105,891	0.6
12 木材・木製品	154,524	1.0	175,096	1.1	172,754	1.1	182,827	1.1
13 家具・装備品	83,194	0.5	82,383	0.5	75,035	0.5	84,073	0.5
14 バルブ・紙	768,944	4.9	732,306	4.7	764,247	4.8	819,060	5.0
15 印刷	152,154	1.0	148,865	0.9	152,091	0.9	156,032	1.0
16 化学工業	1,575,488	10.0	1,632,705	10.4	1,517,950	9.5	1,669,673	10.2
17 石油・石炭	27,931	0.2	24,667	0.2	27,326	0.2	25,626	0.2
18 プラスチック製品	574,902	3.7	574,692	3.7	579,348	3.6	641,909	3.9
19 ゴム製品	231,915	1.5	224,022	1.4	208,924	1.3	229,296	1.4
20 なめし革・同製品	4,499	0.0	4,286	0.0	4,314	0.0	2,818	0.0
21 窯業・土石	191,966	1.2	182,509	1.2	177,654	1.1	175,553	1.1
22 鉄鋼業	230,121	1.5	225,098	1.4	233,124	1.5	217,912	1.3
23 非鉄金属	472,399	3.0	507,453	3.2	570,569	3.6	570,615	3.5
24 金属製品	473,835	3.0	475,330	3.0	526,957	3.3	556,499	3.4
25 はん用機械	255,783	1.6	263,775	1.7	279,603	1.7	345,957	2.1
26 生産用機械	660,837	4.2	731,350	4.7	720,444	4.5	820,194	5.0
27 業務用機械	276,275	1.8	243,581	1.6	254,416	1.6	313,577	1.9
28 電子部品・デバイス	232,719	1.5	194,952	1.2	227,203	1.4	265,842	1.6
29 電気機械	1,845,729	11.8	1,810,183	11.5	2,051,248	12.8	1,952,711	11.9
30 情報通信機械	364,506	2.3	395,997	2.5	523,308	3.3	494,062	3.0
31 輸送機械	4,494,056	28.6	4,414,240	28.1	4,224,897	26.3	4,120,925	25.1
32 その他の製造業	266,237	1.7	265,217	1.7	285,703	1.8	222,694	1.4

【】は重化学工業

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「大規模」(51.0%)が最も大きく、以下「中規模」(38.3%)、「小規模」(10.8%)の順となっている。

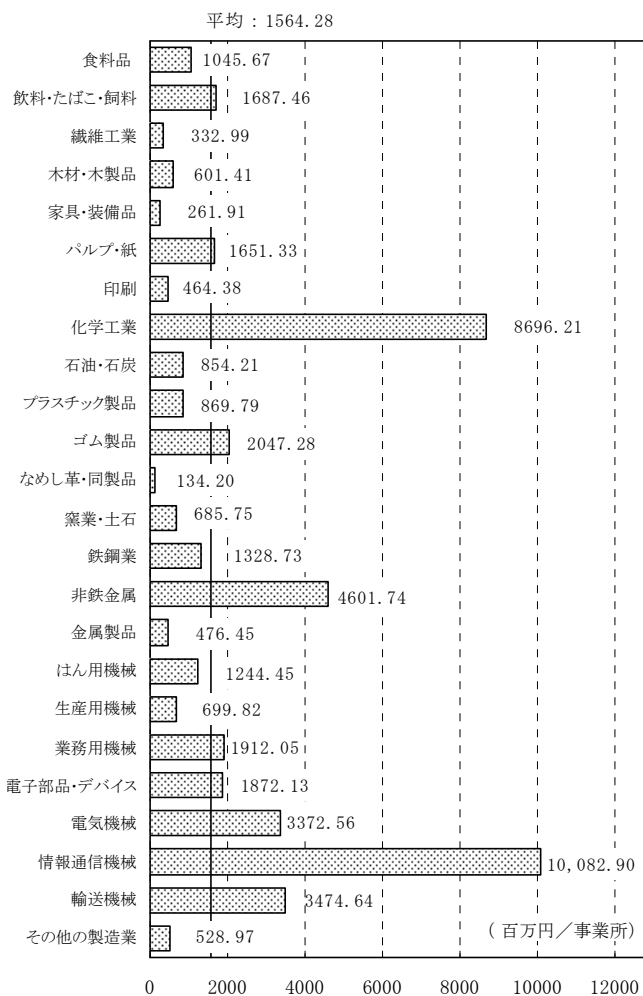
前年比は、「小規模」(7.2%増)、「中規模」(10.2%増)では増加したが、「大規模」(3.9%減)は減少した。

年次	総数			小規模			中規模			大規模		
	製造品出荷額等 (百万円)	前年比 (%)	前年比 (%)	4～29人		30～299人			300人以上			
				製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	
平成18年 (2006)	18 234 667	5.3	1 877 487	10.3	0.6	6 215 243	34.1	2.1	10 141 937	55.6	8.2	
19 (2007)	19 410 264	6.4	1 951 619	10.1	3.9	6 818 513	35.1	9.7	10 640 132	54.8	4.9	
20 (2008)	19 177 718	-1.2	1 942 231	10.1	-0.5	6 421 034	33.5	-5.8	10 814 453	56.4	1.6	
21 (2009)	15 050 953	-21.5	1 574 256	10.5	-18.9	5 525 803	36.7	-13.9	7 950 894	52.8	-26.5	
22 (2010)	15 793 109	4.9	1 588 109	10.1	0.9	5 546 291	35.1	0.4	8 658 710	54.8	8.9	
23 (2011)	14 949 739	-5.3	1 588 569	10.6	0.0	5 721 529	38.3	3.2	7 639 640	51.1	-11.8	
24 (2012)	15 707 724	5.1	1 648 908	10.5	3.8	5 628 139	35.8	-1.6	8 430 677	53.7	10.4	
25 (2013)	15 699 131	-0.1	1 604 345	10.2	-2.7	5 704 920	36.3	1.4	8 389 865	53.4	-0.5	
26 (2014)	16 050 724	2.2	1 646 866	10.3	2.7	5 699 833	35.5	-0.1	8 704 025	54.2	3.7	
27 (2015)	16 412 474	2.3	1 765 023	10.8	7.2	6 278 680	38.3	10.2	8 368 771	51.0	-3.9	

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの製造品出荷額等は、15億6428万円(前年差7740万円減、前年比4.7%減)となっている。

産業別では、「情報通信機械」の100億8290万円(同2億916万円増、同2.1%増)が最も大きく、以下「化学工業」86億9621万円(同4億141万円増、同4.8%増)、「非鉄金属」46億174万円(同2億3359万円減、同4.8%減)、「輸送機械」34億7464万円(同3億434万円減、同8.1%減)、「電気機械」33億7256万円(同1億5799万円減、同4.5%減)、「ゴム製品」20億4728万円(同1889万円増、同0.9%増)の順となっており、「なめし革・同製品」の1億3420万円(同7123万円減、同34.7%減)が最小となっている。



(4) 産業3類型別の状況

構成比は、「加工組立型産業」(50.7%)が最も大きく、以下「基礎素材型産業」(31.0%)、「生活関連型産業」(18.3%)の順となっている。

前年比は、「加工組立型産業」(0.4%増)、「基礎素材型産業」(6.5%増)、「生活関連型産業」(0.7%増)と、いずれも増加した。

産業3類型	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		
	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	15 699 131	100.0	15 699 131	100.0	16 050 724	100.0	16 412 474	100.0	2.3
加工組立型産業	8 054 078	51.3	8 054 078	51.3	8 281 119	51.6	8 313 267	50.7	0.4
基礎素材型産業	4 753 877	30.3	4 753 877	30.3	4 778 852	29.8	5 088 969	31.0	6.5
生活関連型産業	2 891 175	18.4	2 891 175	18.4	2 990 752	18.6	3 010 238	18.3	0.7

5 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

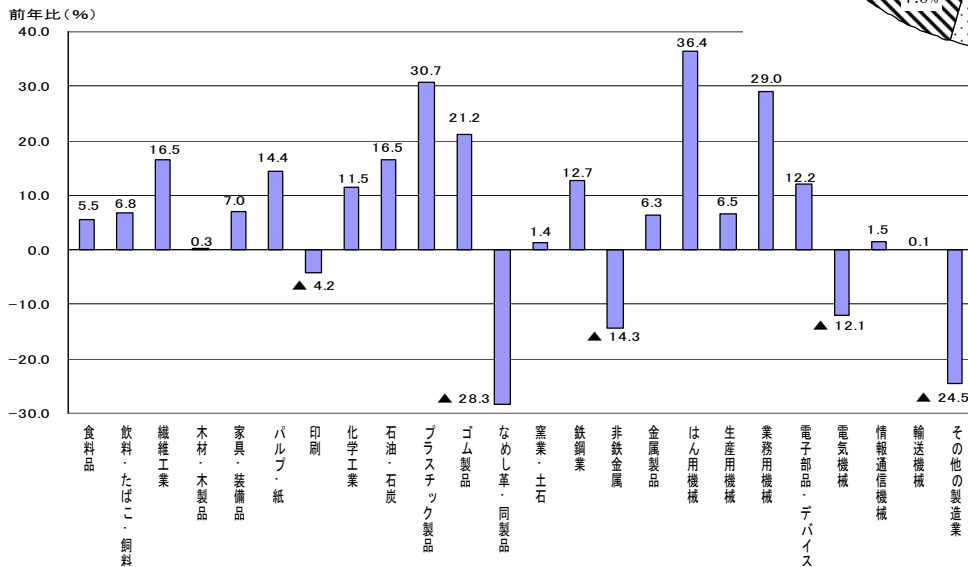
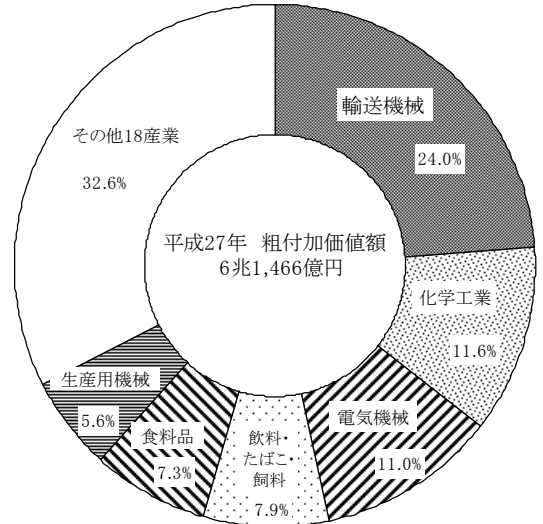
～粗付加価値額は2年ぶりに増加～

粗付加価値額は6兆1,466億円で、前年に比べ2,378億円増加（前年比4.0%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（24.0%）が最も大きく、以下「化学工業」（11.6%）、「電気機械」（11.0%）の順となっている。

前年比は、「はん用機械」（36.4%増）、「プラスチック製品」（30.7%増）、「業務用機械」（29.0%増）等の19産業で増加したが、「なめし革・同製品」（28.3%減）、「その他の製造業」（24.5%減）、「非鉄金属」（14.3%減）等の5産業で減少した。



産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		前年比 (%)
	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	
総重軽	5,903,797	100.0	5,993,632	100.0	5,908,799	100.0	6,146,591	100.0	4.0
化学工業	4,008,038	67.9	4,142,947	69.1	4,072,263	68.9	4,166,407	67.8	2.3
09 食品工業	1,895,759	32.1	1,850,685	30.9	1,836,536	31.1	1,980,184	32.2	7.8
10 飲料・たばこ・飼料	410,672	7.0	410,672	6.9	426,177	7.2	449,617	7.3	5.5
11 繊維工業	460,853	7.8	460,853	7.7	453,872	7.7	484,791	7.9	6.8
12 木材・木製品	41,539	0.7	41,539	0.7	41,157	0.7	47,955	0.8	16.5
13 家具・装備品	69,953	1.2	69,953	1.2	64,855	1.1	65,053	1.1	0.3
14 バルブ・紙	37,246	0.6	37,246	0.6	32,640	0.6	34,913	0.6	7.0
15 印刷	228,347	3.9	228,347	3.8	240,881	4.1	275,503	4.5	14.4
16 化学工業	67,227	1.1	67,227	1.1	68,204	1.2	65,370	1.1	-4.2
17 石油・石炭	690,893	11.7	690,893	11.5	639,539	10.8	712,976	11.6	11.5
18 プラスチック製品	6,528	0.1	6,528	0.1	6,473	0.1	7,543	0.1	16.5
19 ゴム製品	204,118	3.5	204,118	3.4	185,030	3.1	241,840	3.9	30.7
20 なめし革・同製品	110,009	1.9	110,009	1.8	105,350	1.8	127,668	2.1	21.2
21 窯業・土石	1,747	0.0	1,747	0.0	1,596	0.0	1,145	0.0	-28.3
22 鉄鋼	95,838	1.6	95,838	1.6	87,755	1.5	88,951	1.4	1.4
23 非鉄金属	43,595	0.7	43,595	0.7	44,887	0.8	50,608	0.8	12.7
24 金属製品	123,388	2.1	123,388	2.1	132,465	2.2	113,579	1.8	-14.3
25 はん用機械	201,445	3.4	201,445	3.4	212,071	3.6	225,405	3.7	6.3
26 生産用機械	106,590	1.8	106,590	1.8	109,884	1.9	149,928	2.4	36.4
27 業務用機械	325,315	5.5	325,315	5.4	323,910	5.5	345,095	5.6	6.5
28 電子部品・デバイス	108,729	1.8	108,729	1.8	117,361	2.0	151,416	2.5	29.0
29 電気機械	96,199	1.6	96,199	1.6	112,737	1.9	126,455	2.1	12.2
30 情報通信機械	677,551	11.5	677,551	11.3	767,935	13.0	675,261	11.0	-12.1
31 輸送機械	114,818	1.9	114,818	1.9	132,036	2.2	134,073	2.2	1.5
32 その他の製造業	1,647,896	27.9	1,647,896	27.5	1,472,965	24.9	1,474,067	24.0	0.1
【】は重化学工業	123,136	2.1	123,136	2.1	129,020	2.2	97,380	1.6	-24.5

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比をみると、「大規模」(49.7%)が最も大きく、以下「中規模」(38.6%)、「小規模」(11.6%)の順となっている。

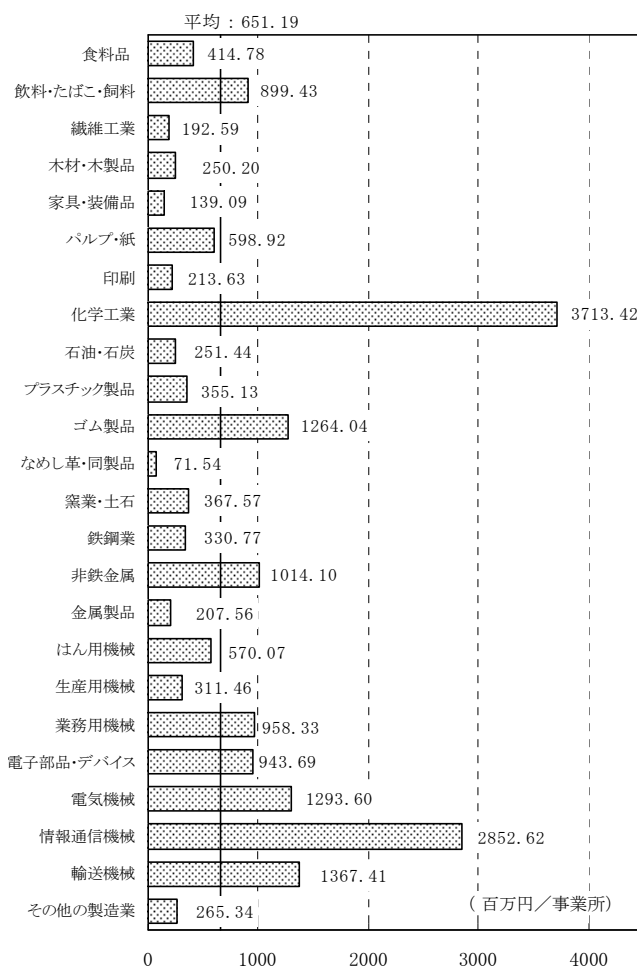
前年比は、「小規模」(9.5%増)、「中規模」(14.8%増)では増加したが、「大規模」(4.1%減)では減少した。

年次	総数		小規模			中規模			大規模		
			4～29人			30～299人			300人以上		
	粗付加価値額 (百万円)	前年比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
平成18年 (2006)	6 923 274	2.7	840 669	12.1	-1.7	2 441 864	35.3	-1.1	3 640 741	52.6	6.6
19 (2007)	7 117 065	2.8	858 821	12.1	2.2	2 557 905	35.9	4.8	3 700 339	52.0	1.6
20 (2008)	6 858 635	-3.6	817 616	11.9	-4.8	2 303 420	33.6	-9.9	3 737 599	54.5	1.0
21 (2009)	5 749 816	-16.2	665 932	11.6	-18.6	2 080 265	36.2	-9.7	3 003 619	52.2	-19.6
22 (2010)	5 982 464	4.0	662 397	11.1	-0.5	2 149 877	35.9	3.3	3 170 190	53.0	5.5
23 (2011)	5 651 737	-5.5	702 664	12.4	6.1	2 194 208	38.8	2.1	2 754 865	48.7	-13.1
24 (2012)	5 903 797	4.5	680 160	11.5	-3.2	2 095 240	35.5	-4.5	3 128 398	53.0	13.6
25 (2013)	5 993 632	1.5	648 375	10.8	-4.7	2 134 962	35.6	1.9	3 210 295	53.6	2.6
26 (2014)	5 908 799	-1.4	653 821	11.1	0.8	2 067 528	35.0	-3.2	3 187 450	53.9	-0.7
27 (2015)	6 146 591	4.0	715 663	11.6	9.5	2 374 205	38.6	14.8	3 056 723	49.7	-4.1

(3) 1事業所当たりの状況

1事業所当たりの粗付加価値額は、6億5119万円(前年差4683万円増、前年比7.7%増)となっている。

産業別では、「化学工業」の37億1342万円(同2億1867万円増、同6.3%増)が最も大きく、以下「情報通信機械」28億5262万円(同3億6137万円増、同14.5%増)、「輸送機械」13億6741万円(同4991万円増、同3.8%増)、「電気機械」12億9360万円(同2815万円減、同2.1%減)、「ゴム製品」12億6404万円(同2億4123万円増、同23.6%増)、「非鉄金属」10億1410万円(同1億849万円減、同9.7%減)の順となっており、「なめし革・同製品」の7154万円(同446万円減、同5.9%減)が最小となっている。



(4) 産業3類型別の状況

構成比は、「加工組立型産業」(49.7%)が最も大きく、以下「基礎素材型産業」(31.1%)、「生活関連型産業」(19.2%)の順となっている。

前年比は、「加工組立型産業」(0.6%増)、「基礎素材型産業」(11.0%増)、「生活関連型産業」(2.5%増)と、いずれも増加した。

産業3類型	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		
	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	5 903 797	100.0	5 993 632	100.0	5 908 799	100.0	6 146 591	100.0	4.0
加工組立型産業	2 972 046	50.3	3 077 098	51.3	3 036 829	51.4	3 056 296	49.7	0.6
基礎素材型産業	1 770 241	30.0	1 774 114	29.6	1 719 304	29.1	1 909 126	31.1	11.0
生活関連型産業	1 161 511	19.7	1 142 420	19.1	1 152 666	19.5	1 181 169	19.2	2.5

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

～24産業中14産業で増加～

現金給与総額は、1兆8,146億円で、前年より377億円増加している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（25.2%）が最も大きく、以下「電気機械」（12.3%）、「生産用機械」（8.2%）の順となっている。

前年比は、「電子部品・デバイス」（19.5%増）、「窯業・土石」（16.7%増）、「プラスチック製品」（12.2%増）等の14産業では増加したが、「情報通信機械」（40.1%減）、「なめし革・同製品」（25.1%減）、「その他の製造業」（17.2%減）等の10産業では減少した。

（2）現金給与率（従業者30人以上の事業所）の状況

現金給与率は、11.3%で前年より0.3ポイント増加している。

産業別にみると、高い産業は、「その他の製造業」（19.6%）、「窯業・土石」（19.4%）、「家具・装備品」（19.3%）等となっている。

一方、低い産業は、「飲料・たばこ・飼料」（3.8%）、「化学工業」（7.3%）等となっている。

（3）常用労働者1人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、459万円（前年比0.4%減）となっている。

産業別にみると、「情報通信機械」の627万円が最も高く、「なめし革・同製品」の260万円が最も低くなっている。

産業中分類別の現金給与総額（従業者4人以上の事業所）等

産業中分類	現金給与総額			※現金給与率		常用労働者1人当たりの現金給与総額	
	平成27年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年 (%)	平成27年 (万円)	前年比 (%)	
総重工業	1 814 586	100.0	2.1	11.3	459	-0.4	
軽工業	1 270 211	70.0	2.0	11.3	507	-0.2	
09 食料	544 375	30.0	2.5	11.2	377	-0.3	
10 飲料・たばこ・飼料	142 149	7.8	3.7	11.2	311	0.3	
11 繊維工業	41 757	2.3	-2.0	3.8	378	-5.0	
12 木材・木製品	18 594	1.0	5.4	18.3	339	-1.5	
13 家具・装備品	18 889	1.0	-9.7	8.3	381	-7.3	
	15 815	0.9	2.8	19.3	347	-1.7	
14 パルプ・紙	80 443	4.4	3.8	9.8	443	1.4	
15 印刷業	31 052	1.7	3.4	19.2	395	-1.5	
【16】化学工業	117 686	6.5	-0.5	7.3	539	-1.3	
【17】石油・石炭	2 134	0.1	-6.9	X	519	-2.4	
18 プラスチック製品	94 677	5.2	12.2	14.9	396	4.5	
19 ゴム製品	32 116	1.8	-0.0	14.6	450	-2.2	
20 なめし革・同製品	562	0.0	-25.1	X	260	-5.5	
21 窯業・土石	28 161	1.6	16.7	19.4	501	13.1	
【22】鉄鋼	20 306	1.1	6.9	10.6	488	3.2	
【23】非鉄金属	37 929	2.1	-4.7	7.5	520	2.2	
【24】金属製品	93 555	5.2	4.8	15.7	405	1.8	
【25】はん用機械	45 226	2.5	0.5	11.9	433	-10.4	
【26】生産用機械	149 275	8.2	7.1	17.7	498	0.2	
【27】業務用機械	46 799	2.6	2.2	15.6	485	1.9	
【28】電子部品・デバイス	46 645	2.6	19.5	17.5	426	0.7	
【29】電気機械	223 374	12.3	-2.3	12.4	520	-1.7	
【30】情報通信機械	29 450	1.6	-40.1	10.2	627	-1.7	
【31】輸送機械	457 832	25.2	6.4	10.8	540	2.7	
32 その他の製造業	40 162	2.2	-17.2	19.6	408	-9.1	

【 】は重化学工業

※現金給与率は、従業者30人以上の事業所についてのものである。

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

～24産業のうち13産業で増加～

原材料使用額等は、9兆6,342億円で、前年より1,196億円増加（前年比1.3%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（26.9%）が最も大きく、以下「電気機械」（12.8%）、「化学工業」（9.5%）の順となっている。

前年比は、「電子部品・デバイス」（21.2%増）、「生産用機械」（18.5%増）、「業務用機械」（16.3%増）等の13産業では増加したが、「なめし革・同製品」（47.3%減）、「その他の製造業」（22.1%減）、「石油・石炭」（14.3%減）の11産業では減少した。

（2）原材料率（従業者30人以上の事業所）の状況

原材料率は、60.5%で前年より0.9ポイント上昇している。

産業別にみると、高い産業は、「非鉄金属」（80.8%）、「鉄鋼業」（77.0%）等となっている。

一方、低い産業は、「飲料・たばこ・飼料」（37.8%）、「窯業・土石」（40.1%）等となっている。

産業中分類別の原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）等

産業中分類	原材料使用額等			※原材料率
	平成27年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年 (%)
総数	9 634 165	100.0	1.3	60.5
重化学工業	6 972 753	72.4	0.7	61.9
軽工業	2 661 412	27.6	2.6	56.8
09 食料品	815 803	8.5	12.3	65.1
10 飲料・たばこ・飼料	355 619	3.7	-1.6	37.8
11 繊維工業	52 521	0.5	1.1	54.4
12 木材・木製品	111 474	1.2	7.4	64.9
13 家具・装備品	44 368	0.5	10.5	57.1
14 パルプ・紙	523 769	5.4	2.8	65.6
15 印刷	84 861	0.9	6.8	60.5
【16】化学工業	916 717	9.5	8.0	56.4
【17】石油・石炭	17 484	0.2	-14.3	X
18 プラスチック製品	380 701	4.0	-0.7	61.2
19 ゴム製品	91 566	1.0	-5.1	41.2
20 なめし革・同製品	1 372	0.0	-47.3	X
21 窯業・土石	80 459	0.8	-6.6	40.1
【22】鉄鋼業	163 301	1.7	-12.0	77.0
【23】非鉄金属	449 089	4.7	4.4	80.8
【24】金属製品	312 235	3.2	3.6	58.8
【25】はん用機械	187 534	1.9	14.3	56.3
【26】生産用機械	455 394	4.7	18.5	59.7
【27】業務用機械	150 899	1.6	16.3	49.9
【28】電子部品・デバイス	137 322	1.4	21.2	51.6
【29】電気機械	1 236 625	12.8	-0.6	62.8
【30】情報通信機械	350 091	3.6	-9.0	63.3
【31】輸送機械	2 596 062	26.9	-4.4	63.2
32 その他の製造業	118 899	1.2	-22.1	56.3

【】は重化学工業

※原材料率は、従業者30人以上の事業所についてのものである。

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

8 在庫額（従業者30人以上の事業所）

～22産業中11産業で年初比増加～

年末在庫額は、1兆2,101億円で、年初額より624億円増加（年初比5.4%増）している。

（1）年末在庫（総額）の産業別の状況

産業別の構成比をみると、「化学工業」（21.3%）が最も大きく、以下「輸送機械」（18.1%）、「電気機械」（9.0%）、「生産用機械」（8.6%）の順となっている。

年初比をみると、「輸送機械」（46.3%増）、「はん用機械」（13.1%増）、「パルプ・紙」（5.9%増）等11産業で増加したが、「繊維工業」（47.9%減）、「鉄鋼業」（19.1%減）、「業務用機械」（17.7%減）等の11産業で減少した。

（2）年末在庫の内訳別の状況

「製造品」が234億円増（年初比6.0%増）、「半製品及び仕掛品」が427億円増（同10.4%増）、「原材料及び燃料」が37億円減（同1.1%減）となっている。

産業中分類別の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	総額				製造品			半製品及び仕掛品			原材料及び燃料		
	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	構成比 (%)	(B)/(A) (%)	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	年初(A) (百万円)	年末(B) (百万円)	(B)/(A) (%)
総数	1,147,708	1,210,068	100.0	105.4	388,173	411,551	106.0	411,035	453,727	110.4	348,500	344,791	98.9
09 食料品	82,329	84,741	7.0	102.9	32,259	32,231	99.9	9,843	11,044	112.2	40,227	41,466	103.1
10 飲料・たばこ・飼料	57,688	60,904	5.0	105.6	24,800	27,207	109.7	11,667	14,075	120.6	21,221	19,622	92.5
11 繊維工業	8,268	4,309	0.4	52.1	5,320	2,064	38.8	1,065	864	81.1	1,883	1,381	73.4
12 木材・木製品	10,684	11,005	0.9	103.0	5,389	5,308	98.5	1,600	1,692	105.8	3,695	4,005	108.4
13 家具・装飾品	4,072	3,950	0.3	97.0	1,764	1,763	100.0	733	655	89.3	1,575	1,532	97.3
14 パルプ・紙	67,181	71,151	5.9	105.9	38,461	40,728	105.9	8,976	8,253	91.9	19,745	22,170	112.3
15 印刷	9,288	8,934	0.7	96.2	3,085	2,592	84.0	1,965	2,233	113.7	4,238	4,109	97.0
【16】化学工業	264,369	257,533	21.3	97.4	83,629	81,752	97.8	88,200	81,167	92.0	92,540	94,614	102.2
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	42,321	42,387	3.5	100.2	22,170	22,477	101.4	8,611	9,154	106.3	11,540	10,756	93.2
19 ゴム製品	14,885	13,474	1.1	90.5	3,027	3,080	101.7	8,058	7,012	87.0	3,800	3,383	89.0
20 なめし革・同製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	14,767	13,559	1.1	91.8	5,081	4,681	92.1	5,281	4,668	88.4	4,404	4,211	95.6
【22】鉄鋼業	10,574	8,552	0.7	80.9	4,223	3,615	85.6	2,072	1,884	91.0	4,280	3,053	71.3
【23】非鉄金属	44,056	39,398	3.3	89.4	15,931	14,381	90.3	18,057	15,147	83.9	10,068	9,870	98.0
【24】金属製品	31,327	31,201	2.6	99.6	13,787	13,994	101.5	8,231	8,151	99.0	9,309	9,056	97.3
【25】はん用機械	22,787	25,778	2.1	113.1	3,602	5,251	145.8	12,442	13,167	105.8	6,743	7,360	109.2
【26】生産用機械	99,846	103,944	8.6	104.1	16,653	19,577	117.6	63,025	64,797	102.8	20,168	19,570	97.0
【27】業務用機械	21,799	17,941	1.5	82.3	5,307	4,322	81.5	6,651	5,970	89.8	9,841	7,649	77.7
【28】電子部品・デバイス	30,084	30,566	2.5	101.6	4,228	4,090	96.7	15,930	16,808	105.5	9,925	9,668	97.4
【29】電気機械	107,285	108,828	9.0	101.4	35,341	37,317	105.6	43,163	43,128	99.9	28,780	28,383	98.6
【30】情報通信機械	29,738	29,942	2.5	100.7	5,893	6,292	106.8	13,316	12,194	91.6	10,529	11,456	108.8
【31】輸送機械	149,561	218,786	18.1	146.3	50,209	70,264	139.9	74,427	125,146	168.1	24,925	23,376	93.8
32 その他の製造業	23,903	22,281	1.8	93.2	7,504	8,059	107.4	7,700	6,496	84.4	8,699	7,725	88.8

【】は重化学工業

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

9 生産額（従業者30人以上の事業所）

～22産業中14産業で増加～

生産額は、14兆675億円で、前年より3,555億円増加（前年比2.6%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（28.4%）が最も大きく、以下「電気機械」（12.3%）、「化学工業」（11.1%）の順となっている。

前年比は、「はん用機械」（31.5%増）、「情報通信機械」（23.2%増）、「電子部品・デバイス」（19.0%増）等の14産業で増加したが、「その他の製造業」（24.8%減）、「非鉄金属」（11.9%減）、「窯業・土石」（11.4%減）の8産業で減少した。

（2）1事業所当たりの生産額の状況

1事業所当たりの生産額は、59億7093万円（前年比4.0%減）となっている。

産業別にみると、高い産業は「情報通信機械」（156億5867万円）、「飲料・たばこ・飼料」（155億3673万円）、「化学工業」（148億3886万円）等となっている。

一方、低い産業は「家具・装備品」（18億8313万円）、「繊維工業」（19億983万円）、「金属製品」（19億2800万円）等となっている。

産業中分類別の生産額、1事業所当たりの生産額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	生産額			1事業所当たりの生産額	
	平成27年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年 (万円)	前年比 (%)
総数	14 067 518	100.0	2.6	597 093	-4.0
09 食料品	1 063 548	7.6	13.0	331 323	4.5
10 飲料・たばこ・飼料業	978 814	7.0	-8.5	1 553 673	-15.8
11 繊維工業	70 664	0.5	5.9	190 983	-17.0
12 木材・木製品	132 321	0.9	2.1	529 284	-2.0
13 家具・装備品	48 961	0.3	3.7	188 313	-12.2
14 パルプ・紙	688 413	4.9	11.4	419 764	1.9
15 印刷	121 253	0.9	-0.4	195 570	-8.4
【16】化学工業	1 558 081	11.1	11.3	1 483 886	6.0
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	528 966	3.8	14.3	263 167	6.3
19 ゴム製品	214 927	1.5	10.4	580 884	-10.5
20 なめし革・同製品	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	94 826	0.7	-11.4	316 086	-14.3
【22】鉄鋼業	131 594	0.9	-4.9	387 043	-7.7
【23】非鉄金属	454 117	3.2	-11.9	1 335 637	-14.5
【24】金属製品	364 393	2.6	10.9	192 800	1.5
【25】はん用機械	304 488	2.2	31.5	507 480	22.7
【26】生産用機械	619 803	4.4	14.2	293 745	0.1
【27】業務用機械	278 600	2.0	16.9	515 927	14.7
【28】電子部品・デバイス	253 101	1.8	19.0	451 967	27.5
【29】電気機械	1 723 722	12.3	-8.4	979 387	-8.9
【30】情報通信機械	281 856	2.0	23.2	1 565 867	43.8
【31】輸送機械	3 990 262	28.4	-0.8	1 020 527	-5.3
32 その他の製造業	156 407	1.1	-24.8	269 668	-27.4

【】は重化学工業

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

10 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

～22産業中16産業で増加～

付加価値額は、5兆692億円で、前年より1,968億円増加（前年比4.0%増）している。

（1）産業中分類別の状況

産業別の構成比をみると、「輸送機械」（26.6%）が最も大きく、以下「化学工業」（12.4%）、「電気機械」（11.8%）の順となっている。

前年比は、「はん用機械」（44.9%増）、「プラスチック製品」（37.6%増）、「鉄鋼業」（35.2%増）等の16産業では増加したが、「その他の製造業」（29.1%減）、「非鉄金属」（26.4%減）、「電気機械」（13.7%減）等の6産業では減少した。

（2）付加価値率の状況

付加価値率は37.5%で、前年より1.3ポイント上昇している。

産業別にみると、高い産業は、「飲料・たばこ・飼料」（59.6%）、「ゴム製品」（56.0%）、「窯業・土石」（52.2%）等となっている。

一方、低い産業は、「非鉄金属」（18.5%）、「鉄鋼業」（24.3%）等となっている。

（3）1事業所当たりの付加価値額の状況

1事業所当たりの付加価値額は、21億5159万円（前年比2.7%減）となっている。

産業別にみると、高い産業は、「情報通信機械」（71億8576万円）、「飲料・たばこ・飼料」（66億1354万円）等となっている。

一方、低い産業は「金属製品」（7億1296万円）、「印刷」（7億2360万円）等となっている。

産業中分類別の付加価値額、付加価値率等（従業員30人以上の事業所）

産業中分類	付加価値額			付加価値率 (%)	1事業所当たりの付加価値額	
	平成27年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)		平成27年 (万円)	前年比 (%)
総数	5 069 154	100.0	4.0	37.5	215 159	-2.7
09 食料	342 434	6.8	5.3	33.0	106 677	-2.5
10 飲料・たばこ・飼料	416 653	8.2	5.1	59.6	661 354	-3.3
11 繊維工業	28 933	0.6	14.2	42.6	78 198	-10.5
12 木材・木製品	42 577	0.8	-3.5	33.0	170 308	-7.3
13 家具・装備品	20 431	0.4	8.6	43.1	78 581	-8.1
14 パルプ・紙	191 003	3.8	13.2	28.4	116 465	3.5
15 印刷	44 863	0.9	-8.7	38.0	72 360	-16.1
【16】化学工業	627 604	12.4	8.9	41.3	597 718	3.7
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	185 596	3.7	37.6	36.0	92 336	28.0
19 ゴム製品	115 176	2.3	20.8	56.0	311 287	-2.1
20 なめし革・同製品	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	47 732	0.9	-6.2	52.2	159 106	-9.3
【22】鉄鋼	31 420	0.6	35.2	24.3	92 413	31.2
【23】非鉄金属	82 595	1.6	-26.4	18.5	242 926	-28.5
【24】金属製品	134 749	2.7	11.2	38.0	71 296	1.8
【25】はん用機械	125 250	2.5	44.9	42.0	208 751	35.3
【26】生産用機械	246 702	4.9	6.7	40.5	116 920	-6.5
【27】業務用機械	128 717	2.5	24.3	47.9	238 365	22.0
【28】電子部品・デバイス	107 612	2.1	8.5	42.8	192 164	16.2
【29】電気機械	599 910	11.8	-13.7	35.6	340 858	-14.2
【30】情報通信機械	129 344	2.6	4.5	47.5	718 576	21.9
【31】輸送機械	1 348 304	26.6	4.5	34.1	344 835	-0.3
【32】その他の製造業	70 150	1.4	-29.1	45.8	120 948	-31.5

【】は重化学工業

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

1.1 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

～22産業中11産業で減少～

有形固定資産投資総額は、4,799億円（前年比5.8%減）となっている。

有形固定資産投資総額（有形固定資産取得額＋建設仮勘定増減額）の産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」（31.3%）が最も大きく、以下「電気機械」（13.6%）、「化学工業」（10.3%）、「パルプ・紙」（6.6%）の順となっている。

前年比は、「家具・装備品」（188.3%増）、「情報通信機械」（105.3%増）等の11産業で増加したが、「繊維工業」（51.6%減）、「その他の製造業」（50.0%減）等の11産業で減少した。

有形固定資産投資純増額（有形固定資産投資総額－除却額）は、4251億円（前年比4.2%減）であった。

産業中分類別の有形固定資産投資総額等（従業員30人以上の事業所）

産業中分類	有形固定資産 取得額 (百万円)	建設仮勘定 増減額 (百万円)	有形固定資産投資総額			除却額 (百万円)	有形固定資産 投資純増額 (百万円)
			平成27年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)		
総数	486,958	-7,042	479,916	100.0	-5.8	54,814	425,102
09 食料品	29,444	354	29,798	6.2	-40.2	3,121	26,677
10 飲料・たばこ・飼料	14,945	-119	14,825	3.1	-40.6	1,318	13,508
11 繊維工業	1,353	0	1,353	0.3	-51.6	28	1,326
12 木材・木製品	4,565	-2,281	2,284	0.5	-35.8	68	2,217
13 家具・装備品	3,539	-1,380	2,159	0.4	188.3	27	2,132
14 パルプ・紙	32,359	-861	31,498	6.6	-5.5	3,680	27,818
15 印刷	5,825	-1,851	3,974	0.8	9.7	888	3,086
【16】化学工業	41,756	7,557	49,313	10.3	-27.0	4,006	45,307
【17】石油・石炭	X	-	X	X	X	-	X
18 プラスチック製品	19,166	-118	19,048	4.0	3.8	3,547	15,500
19 ゴム製品	4,852	95	4,947	1.0	-6.3	140	4,807
20 なめし革・同製品	X	-	X	X	X	-	X
21 窯業・土石	7,527	-15	7,512	1.6	102.5	9,729	-2,218
【22】鉄鋼業	3,118	7	3,125	0.7	18.0	805	2,320
【23】非鉄金属	8,040	175	8,215	1.7	-34.2	1,107	7,107
【24】金属製品	11,505	671	12,176	2.5	15.9	1,168	11,007
【25】はん用機械	9,459	542	10,002	2.1	-2.2	692	9,310
【26】生産用機械	18,355	349	18,703	3.9	32.4	1,071	17,633
【27】業務用機械	10,121	1,707	11,828	2.5	22.3	1,479	10,349
【28】電子部品・デバイス	27,343	-8,237	19,106	4.0	6.7	1,586	17,520
【29】電気機械	75,304	-10,115	65,189	13.6	-3.9	8,563	56,625
【30】情報通信機械	8,862	147	9,009	1.9	105.3	959	8,050
【31】輸送機械	144,765	5,664	150,429	31.3	11.2	10,006	140,423
32 その他の製造業	4,720	669	5,390	1.1	-50.0	826	4,564

【 】は重化学工業

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

12 工業用地（従業者30人以上の事業所）

～敷地面積は22産業中14産業で減少～

従業者30人以上の事業所の敷地面積は、5698万㎡（前年比1.3%減）となっている。

産業中分類別の構成比をみると、「輸送機械」（23.9%）が最も大きく、以下「化学工業」（11.0%）、「パルプ・紙」（8.4%）の順となっている。

前年比は、「電子部品・デバイス」（23.7%増）、「ゴム製品」（12.7%増）、「印刷」（12.6%増）等の8産業で増加したが、「その他の製造業」（42.4%減）、「情報通信機械」（28.6%減）、「木材・木製品」（16.4%減）等の14産業で減少した。

産業中分類別の敷地面積（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	敷地面積			
	平成26年 (㎡)	平成27年 (㎡)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	57 701 765	56 976 704	100.0	-1.3
09 食料品	3 871 560	3 836 678	6.7	-0.9
10 飲料・たばこ・飼料	1 922 412	1 846 863	3.2	-3.9
11 繊維工業	1 057 719	1 038 834	1.8	-1.8
12 木材・木製品	1 203 500	1 006 621	1.8	-16.4
13 家具・装備品	367 227	392 427	0.7	6.9
14 パルプ・紙	4 523 193	4 759 750	8.4	5.2
15 印刷	486 862	548 123	1.0	12.6
【16】化学工業	5 988 185	6 294 918	11.0	5.1
【17】石油・石炭	X	X	X	X
18 プラスチック製品	3 249 600	3 249 323	5.7	-0.0
19 ゴム製品	816 049	919 911	1.6	12.7
20 なめし革・同製品	X	X	X	X
21 窯業・土石	1 578 621	1 545 720	2.7	-2.1
【22】鉄鋼業	1 096 649	1 068 464	1.9	-2.6
【23】非鉄金属	2 544 146	2 434 864	4.3	-4.3
【24】金属製品	2 307 134	2 253 844	4.0	-2.3
【25】はん用機械	1 663 904	1 579 684	2.8	-5.1
【26】生産用機械	3 549 162	3 581 078	6.3	0.9
【27】業務用機械	1 032 519	979 306	1.7	-5.2
【28】電子部品・デバイス	751 326	929 630	1.6	23.7
【29】電気機械	3 821 446	3 602 144	6.3	-5.7
【30】情報通信機械	531 342	379 420	0.7	-28.6
【31】輸送機械	13 453 417	13 601 824	23.9	1.1
【32】その他の製造業	1 793 994	1 034 138	1.8	-42.4

【 】は重化学工業

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

1.3 工業用水（従業者30人以上の事業所）

～工業用水使用量は前年比8.7%減～

従業者30人以上の事業所の、1日当たりの工業用水使用量は、377万m³（前年比8.7%減）となっている。

（1）産業中分類別の構成比の状況

「パルプ・紙」（29.4%）が最も大きく、以下「化学工業」（26.0%）、「輸送機械」（15.4%）の順となっている。

（2）水源別の構成比の状況

淡水では「回収水」（50.7%）が最も大きく、以下「井戸水」（26.8%）、「工業用水道」（14.0%）の順となっている。

産業中分類別の1日当たり工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	合計			淡水			海水		
	平成27年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)	平成27年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	3 766 408	100.0	-8.7	3 719 686	100.0	-8.8	46 722	100.0	1.6
09 食料品	271 200	7.2	1.6	232 400	6.2	1.9	38 800	83.0	0.0
10 飲料・たばこ・飼料	78 107	2.1	0.7	78 107	2.1	0.7	-	-	-
11 繊維工業	132 420	3.5	0.5	132 414	3.6	0.5	6	0.0	100.0
12 木材・木製品	4 414	0.1	56.4	4 414	0.1	56.4	-	-	-
13 家具・装備	796	0.0	102.0	796	0.0	102.0	-	-	-
14 パルプ・紙	1 106 076	29.4	-16.1	1 106 076	29.7	-16.1	-	-	-
15 印刷	1 549	0.0	6.8	1 549	0.0	6.8	-	-	-
【16】化学工業	978 947	26.0	-10.3	978 947	26.3	-10.3	-	-	-
【17】石油・石炭	X	X	X	X	X	X	-	-	-
18 プラスチック製品	99 600	2.6	-9.9	99 600	2.7	-9.9	-	-	-
19 ゴム製品	88 871	2.4	-0.7	88 871	2.4	-0.7	-	-	-
20 なめし革・同製品	X	X	X	X	X	X	-	-	-
21 窯業・土石	42 038	1.1	-6.7	42 038	1.1	-6.7	-	-	-
【22】鉄鋼業	1 897	0.1	-24.3	1 897	0.1	-24.3	-	-	-
【23】非鉄金属	243 042	6.5	-4.0	235 126	6.3	-4.4	7 916	16.9	9.9
【24】金属製品	26 784	0.7	-4.3	26 784	0.7	-4.3	-	-	-
【25】はん用機械	5 659	0.2	46.6	5 659	0.2	46.6	-	-	-
【26】生産用機械	21 099	0.6	-18.3	21 099	0.6	-18.3	-	-	-
【27】業務用機械	8 623	0.2	8.2	8 623	0.2	8.2	-	-	-
【28】電子部品・デバイス	14 893	0.4	26.6	14 893	0.4	26.6	-	-	-
【29】電気機械	49 726	1.3	-7.5	49 726	1.3	-7.5	-	-	-
【30】情報通信機械	841	0.0	-67.0	841	0.0	-67.0	-	-	-
【31】輸送機械	578 526	15.4	-1.7	578 526	15.6	-1.7	-	-	-
【32】その他の製造業	11 197	0.3	-8.6	11 197	0.3	-8.6	-	-	-

【】は重化学工業

水源別の1日当たり工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

水源	平成26年 (m ³)	平成27年 (m ³)	構成比 (%)	前年比 (%)
総数	4 125 764	3 766 408	100.0	-8.7
淡水	4 079 763	3 719 686	98.8	-8.8
工業用水道	528 139	526 792	14.0	-0.3
上水道	65 439	71 496	1.9	9.3
井戸水	997 136	1 007 602	26.8	1.0
その他の淡水	226 360	203 260	5.4	-10.2
回収水	2 262 689	1 910 536	50.7	-15.6
海水	46 001	46 722	1.2	1.6

※【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

1.4 市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

～製造品出荷額等は、35市町のうち25市町で前年を上回る～

（1）事業所数

「浜松市」（2214事業所、構成比21.1%）が最も大きく、以下「静岡市」（1582事業所、同15.1%）、「富士市」（896事業所、同8.5%）の順で、市の部が全体の93.6%を占めている。また、町の部では「吉田町」（150事業所）、「清水町」（120事業所）、「長泉町」（105事業所）の順となっている。

前年より増加（同数を含む）した市町は、「浜松市」、「静岡市」、「牧之原市」等の31市町となっており、減少した市町は、「下田市」、「函南町」等の4市町となっている。

（2）従業者数

「浜松市」（6万7956人、構成比17.1%）が最も大きく、以下「静岡市」（4万6121人、同11.6%）、「磐田市」（3万4838人、同8.8%）の順で、市の部が全体の93.2%を占めている。また、町の部では「吉田町」（8073人）、「長泉町」（5402人）、「森町」（4885人）の順となっている。

前年より増加した市町は、「牧之原市」、「富士市」、「袋井市」等の21市町となっており、減少した市町は、「浜松市」、「磐田市」、「焼津市」等の14市町となっている。

（3）製造品出荷額等

「浜松市」（1兆8235億円、構成比11.1%）が最も大きく、以下「静岡市」（1兆7331億円、同10.6%）、「磐田市」（1兆7317億円、同10.6%）の順で、市の部が全体の92.9%を占めている。また、町の部では「長泉町」（4377億円）、「吉田町」（2891億円）、「小山町」（1545億円）の順となっている。

前年より増加した市町は、「牧之原市」、「富士市」、「吉田町」等の25市町であり、減少した市町は、「浜松市」、「湖西市」、「磐田市」等の10市町となっている。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	市名	(事業所)	構成比	市名	(人)	構成比	市名	(百万円)	構成比
1	浜松市	2 214	21.1%	浜松市	67 956	17.1%	浜松市	1 823 450	11.1%
2	静岡市	1 582	15.1%	静岡市	46 121	11.6%	静岡市	1 733 115	10.6%
3	富士市	896	8.5%	磐田市	34 838	8.8%	磐田市	1 731 683	10.6%
4	焼津市	607	5.8%	富士市	34 514	8.7%	湖西市	1 631 556	9.9%
5	磐田市	593	5.7%	湖西市	22 705	5.7%	富士市	1 448 538	8.8%

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5町

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	町名	(事業所)	構成比	町名	(人)	構成比	町名	(百万円)	構成比
1	吉田町	150	1.4%	吉田町	8 073	2.0%	長泉町	437 733	2.7%
2	清水町	120	1.1%	長泉町	5 402	1.4%	吉田町	289 122	1.8%
3	長泉町	105	1.0%	森町	4 885	1.2%	小山町	154 488	0.9%
4	森町	95	0.9%	清水町	3 482	0.9%	森町	142 689	0.9%
5	函南町	56	0.5%	小山町	2 417	0.6%	清水町	88 430	0.5%

15 地域ブロック別の状況（従業者4人以上の事業所）

～「事業所数」は、全ての地域で前年を上回る～

（1）事業所数

「志太榛原・中東遠」（3485 事業所、構成比 33.2%）が最も大きく、以下「東部」（2560 事業所、同 25.3%）、「西部」（2435 事業所、同 23.2%）の順となっている。

前年比は、全ての地域で増加した。

（2）従業者数

「志太榛原・中東遠」（14 万 6785 人、構成比 37.0%）が最も大きく、以下「東部」（10 万 6733 人、同 26.9%）、「西部」（9 万 661 人、同 22.9%）の順となっている。

前年比は、「西部」を除く 4 地域で増加した。

（3）製造品出荷額等

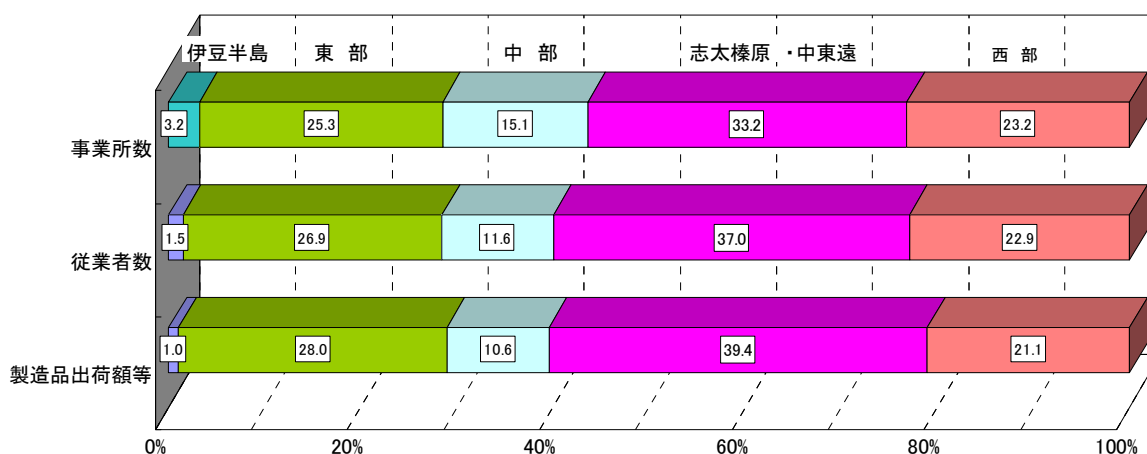
「志太榛原・中東遠」（6 兆 4646 億円、構成比 39.4%）が最も大きく、以下「東部」（4 兆 6023 億円、同 28.0%）、「西部」（3 兆 4550 億円、同 21.1%）の順となっている。

前年比は、「志太榛原・中東遠」、「東部」、「伊豆半島」の 3 地域では増加したが、「西部」、「中部」の 2 地域では減少した。

地域ブロック別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地 域	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	(事業所)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
伊 豆 半 島	340	3.2	9.7	6 106	1.5	0.6	157 419	1.0	7.5
東 部	2 650	25.3	6.0	106 733	26.9	2.8	4 602 304	28.0	6.4
中 部	1 582	15.1	6.3	46 121	11.6	2.4	1 733 115	10.6	-1.4
志太榛原・中東遠	3 485	33.2	10.2	146 785	37.0	4.4	6 464 630	39.4	6.6
西 部	2 435	23.2	5.1	90 661	22.9	-0.9	3 455 006	21.1	-8.0
合 計	10 492	100.0	7.3	396 406	100.0	2.5	16 412 474	100.0	2.3

地域ブロック別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



1.6 静岡県工業の位置及び推移（従業者4人以上の事業所）

～全国順位…事業所数第5位、従業者数第3位、製造品出荷額等第4位～

（1）全国における本県工業の位置

全国の事業所数は21万7601事業所、従業者数は749万7792人、製造品出荷額等は313兆9360億円で、本県の占めるシェアは各々4.8%、5.3%、5.2%となっている。

全国における静岡県工業の位置（従業者4人以上の事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	都道府県	(事業所)	前年順位	都道府県	(人)	前年順位	都道府県	(億円)	前年順位
1	大阪	18 768	1	愛知	824 749	1	愛知	461 031	1
2	愛知	17 611	2	大阪	441 256	2	神奈川	174 825	2
3	東京	13 459	3	静岡	396 406	3	大阪	168 046	3
4	埼玉	12 667	4	埼玉	384 568	4	静岡	164 125	4
5	静岡	10 492	5	神奈川	350 804	6	兵庫	155 192	5
6	兵庫	9 032	6	兵庫	348 097	5	埼玉	127 811	7
7	神奈川	8 439	7	東京	269 197	7	千葉	126 820	6
8	岐阜	6 423	8	茨城	261 726	8	茨城	120 596	8
9	福岡	6 172	9	福岡	217 439	9	三重	109 178	9
10	茨城	5 836	11	広島	211 902	10	広島	103 542	10
	全国	217 601		全国	7 497 792		全国	3 139 360	

(注) 全国値は、総務省・経済産業省の「平成28年経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」(平成29年9月25日公表)による。ただし、製造品出荷額等は参考表(含. 個人経営調査票)による。

（2）全国比較にみた本県工業の推移

平成18年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移をみると、次のとおりである。

全国及び静岡県の事業所数の推移

調査年次	全国 (A)		静岡県 (B)		本県のシェア (B/A)(%)	本県の順位
	(事業所)	増減率(%)	(事業所)	増減率(%)		
平成18年 (2006)	258 369	-6.6	12 525	-5.3	4.8	5
19 (2007)	258 232	-0.1	12 427	-0.8	4.8	5
20 (2008)	263 061	1.9	12 535	0.9	4.8	5
21 (2009)	235 817	-10.4	11 266	-10.1	4.8	5
22 (2010)	224 403	-4.8	10 768	-4.4	4.8	5
23 (2011)	233 186	3.9	11 194	4.0	4.8	5
24 (2012)	216 262	-7.3	10 431	-6.8	4.8	5
25 (2013)	208 029	-3.8	10 037	-3.8	4.8	5
26 (2014)	202 410	-2.7	9 777	-2.6	4.8	5
27 (2015)	217 601	7.5	10 492	7.3	4.8	5

全国及び静岡県の従業者数の推移

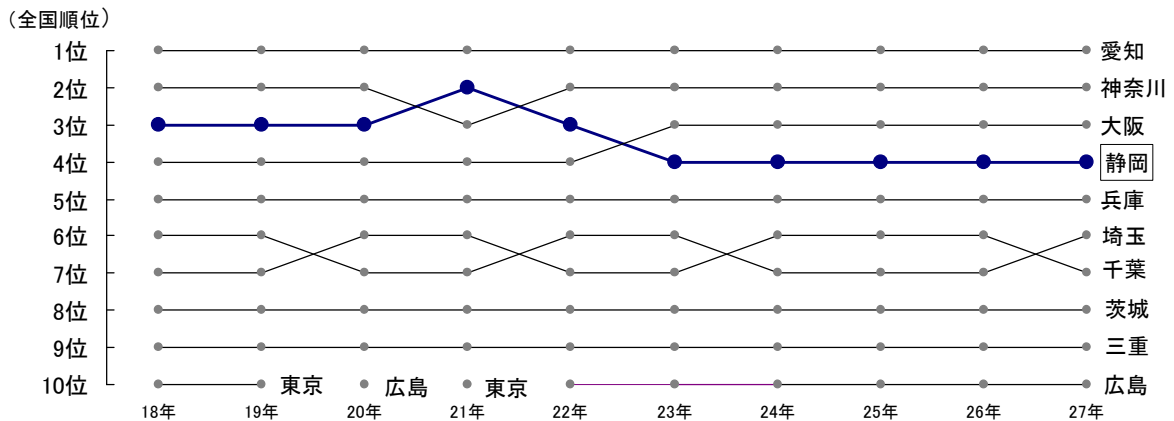
調査年次	全国 (A)		静岡県 (B)		本県のシェア (B/A)(%)	本県の 順位
	(人)	増減率(%)	(人)	増減率(%)		
平成18年 (2006)	8 204 440	0.6	446 948	1.2	5.4	3
19 (2007)	8 518 545	3.8	457 695	2.4	5.4	3
20 (2008)	8 364 607	-1.8	446 577	-2.4	5.3	3
21 (2009)	7 735 789	-7.5	411 551	-7.8	5.3	3
22 (2010)	7 663 847	-0.9	409 030	-0.6	5.3	3
23 (2011)	7 472 111	-2.5	396 465	-3.1	5.3	3
24 (2012)	7 425 339	-0.6	393 687	-0.7	5.3	3
25 (2013)	7 402 984	-0.3	388 877	-1.2	5.3	3
26 (2014)	7 403 269	0.0	386 924	-0.5	5.2	3
27 (2015)	7 497 792	1.3	396 406	2.5	5.3	3

全国及び静岡県の製造品出荷額等の推移

調査年次	全国 (A)		静岡県 (B)		本県のシェア (B/A)(%)	本県の 順位
	(百万円)	増減率(%)	(百万円)	増減率(%)		
平成18年 (2006)	314 619 382	6.4	18 234 667	5.3	5.8	3
19 (2007)	336 756 635	7.0	19 410 264	6.4	5.8	3
20 (2008)	335 578 825	-0.3	19 177 718	-1.2	5.7	3
21 (2009)	265 259 031	-21.0	15 050 953	-21.5	5.7	2
22 (2010)	289 107 683	9.0	15 793 109	4.9	5.5	3
23 (2011)	284 968 753	-1.4	14 949 739	-5.3	5.2	4
24 (2012)	288 727 639	1.3	15 707 724	5.1	5.4	4
25 (2013)	292 092 130	1.2	15 699 131	-0.1	5.4	4
26 (2014)	305 139 989	4.5	16 050 724	2.2	5.3	4
27 (2015)	313 936 004	2.9	16 412 474	2.3	5.2	4

(注) 全国値は、総務省・経済産業省の「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」(平成29年9月25日公表)による。ただし、製造品出荷額等は参考表(含. 個人経営調査票)による。

製造品出荷額等全国順位の推移

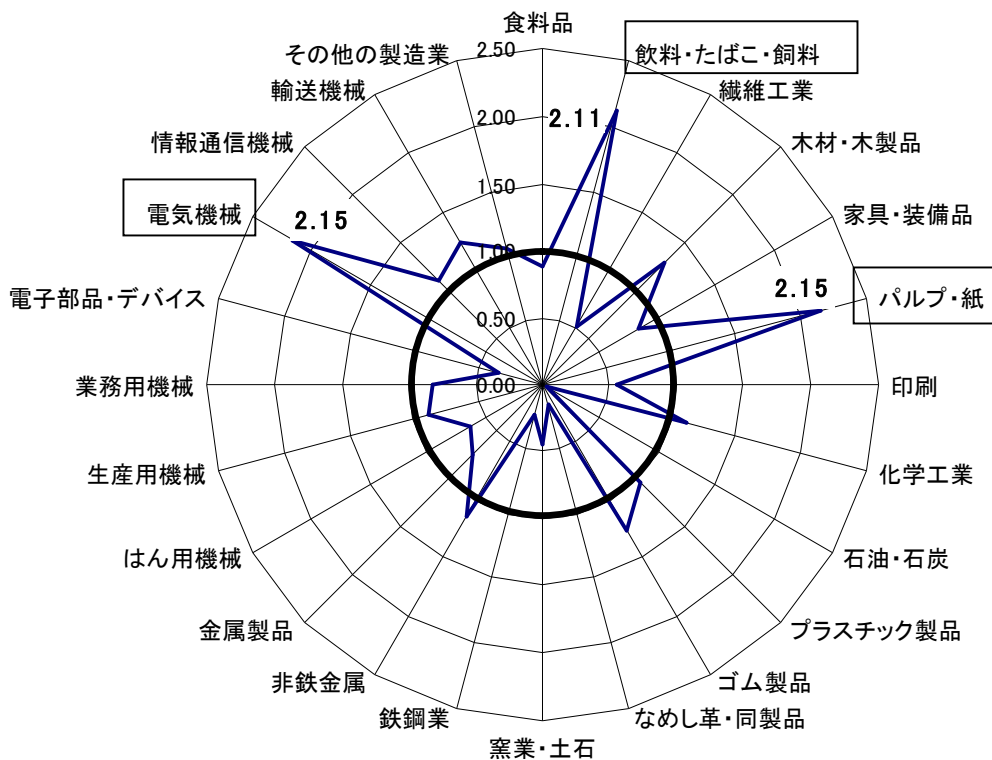


(注) 全国値は、総務省・経済産業省の「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」(平成29年9月25日公表)の参考表(含. 個人経営調査票)による。

(3) 全国における静岡県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（全国=1.00）

静岡県の産業を、全国に対する特化係数（県の産業中分類別構成比／全国の産業中分類別構成比）でみると、1を超えているのは、高い順に「電気機械」（2.15、全国に占める割合 11.2%）、「パルプ・紙」（2.15、同 11.2%）、「飲料・たばこ・飼料」（2.11、同 11.0%）、「木材・木製品」（1.28、同 6.7%）、「ゴム製品」（1.25、同 6.5%）、「輸送機械」（1.22、同 6.4%）、「非鉄金属」（1.13、同 5.9%）、「化学工業」（1.12、同 5.8%）等の 11 産業となっている。

全国における静岡県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（全国=1.00）



※ 特化係数が 1.00（上のグラフでは太線）のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示している。

(注) 全国値は、総務省・経済産業省の「平成 28 年経済センサス・活動調査 産業別集計(製造業)」(平成 29 年 9 月 25 日公表)の参考表(含. 個人経営調査票)による。